

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	21,099,486	20,963,367	実質収支比率	2.7	2.3									
市町村名	中野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	20,664,751	20,550,863	経常収支比率	87.6	89.6									
人口	22年国調(人)	45,638	産業構造				歳入歳出差引	434,735	412,504	(1)	(96.2)	(95.0)									
	17年国調(人)	46,788	17年国調	12年国調	山振	×	25年度に繰越すべき財源	103,004	129,011	標準財政規模	12,410,325	12,173,937									
	増減率 (%)	-2.5	区分	17年国調	12年国調	山振	×	331,731	283,493	財政力指数	0.49	0.54									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	46,676	第1次	6,742	7,164	低開発	×	48,238	13,848	公債費負担比率	14.7	15.9									
	22.03.31(人)	46,965	第2次	25.3	25.7	指数量選定		658,911	431,626	健全化判断比率											
	増減率 (%)	-0.6		6,830	8,067			4,563	145,564	実質赤字比率	-	-									
面積 (km ²)	112.06		第3次	25.6	29.0			300,911	431,626	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度 (人/km ²)	407			12,957	12,579			410,801	159,412	実質公債費比率	10.7	11.2									
世帯数 (世帯)	15,092			48.6	45.2			4,379,114	4,710,195	将来負担比率	14.0	17.7									
職員状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	15,044,707	15,011,963	資金不足比率(3)										
	市区町村長	1	8,213	一般職員	387	1,233,369	3,187	地方債現在高	18,693,984	18,315,744											
	副市区町村長	1	6,696	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	13,596,271	13,274,025											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	57,420	3,190	債務負担行為額(支出予定額)	340,858	448,578											
	教育長	1	5,738	教育公務員	1	3,637	3,637	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	3,842	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	897,079	896,604											
	議会副議長	1	3,253	合計	388	1,237,006	3,188	積立金	2,058,000	1,700,000											
	議会議員	20	3,024	ラスバイレス指数			96.3	現在高	1,100,000	1,000,000											
									減債基金	5,769,159	5,449,037										
									その他特定目的基金												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(5) 中野市国民健康保険事業特別会計	(9) 中野市水道事業会計	(10) 中野市下水道事業特別会計	(12) 北信広域連合(一般会計)	(31) 財団法人中野市産業公社		
(2) 中野市社会就労センター事業特別会計	(6) 中野市老人保健医療事業特別会計		(11) 中野市農業集落排水事業特別会計	(13) (高社寮事業特別会計)	(32) 株式会社北信食肉センター		
(3) 中野市住宅改修資金貸付事業特別会計	(7) 中野市後期高齢者医療事業特別会計			(14) (千曲荘事業特別会計)	(33) 中野市土地開発公社		
(4) 中野市情報通信施設事業特別会計	(8) 中野市介護保険事業特別会計			(15) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)	(34) 株式会社豊田		
				(16) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	(35) 株式会社斑尾		
				(17) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)			
				(18) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)			
				(19) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)			
				(20) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)			
				(21) 北信保健衛生施設組合(一般会計)			
				(22) (斎場事業特別会計)			
				(23) (じん芥処理事業特別会計)			
				(24) (し尿処理事業特別会計)			
				(25) 岳南広域消防組合			
				(26) 長野県自治振興組合			
				(27) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
				(28) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			
				(29) 長野県民交通災害共済組合			
				(30) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,431,648	25.7	4,995,920	43.1	普通税	4,970,228	91.5	45,740	議会費	164,550	0.8	-	164,550		
地方譲与税	253,275	1.2	253,275	2.2	法定普通税	4,970,228	91.5	45,740	総務費	3,532,109	17.1	208,541	2,639,693		
利子割交付金	21,016	0.1	21,016	0.2	市町村民税	2,057,419	37.9	45,740	民生費	5,761,607	27.9	109,225	3,407,335		
配当割交付金	5,302	0.0	5,302	0.0	個人均等割	66,021	1.2	-	衛生費	1,376,833	6.7	55,912	1,227,330		
株式等譲渡所得割交付金	1,986	0.0	1,986	0.0	所得割	1,651,964	30.4	-	労働費	101,763	0.5	19,937	80,709		
地方消費税交付金	443,687	2.1	443,687	3.8	法人均等割	146,436	2.7	13,585	農林水産業費	1,254,000	6.1	497,429	775,346		
ゴルフ場利用税交付金	10,604	0.1	10,604	0.1	法人税割	192,998	3.6	32,155	商工費	707,047	3.4	186,823	225,019		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,522,572	46.4	-	土木費	2,932,985	14.2	1,589,084	1,799,433		
自動車取得税交付金	56,096	0.3	56,096	0.5	うち純固定資産税	2,514,245	46.3	-	消防費	697,734	3.4	43,403	641,763		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,793	2.4	-	教育費	1,766,920	8.6	204,554	1,415,102		
地方特例交付金	81,082	0.4	81,082	0.7	市町村たばこ税	261,444	4.8	-	災害復旧費	119,298	0.6	-	27,028		
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,107	0.2	49,107	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,249,905	10.9	-	2,206,664		
減収補填特例交付金	31,975	0.2	31,975	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	6,349,438	30.1	5,681,416	49.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,681,416	26.9	5,681,416	49.1	目的税	461,420	8.5	-	歳出合計	20,664,751	100.0	2,914,908	14,609,972		
特別交付税	668,022	3.2	-	-	法定目的税	461,420	8.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	12,654,134	60.0	11,550,384	99.7	入湯税	25,692	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,644	0.0	7,644	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,854,862	38.0	5,829,955	5,610,609	44.1	
分担金・負担金	83,133	0.4	-	-	都市計画税	435,728	8.0	-	人件費	3,241,548	15.7	2,894,827	2,695,810	21.2	
使用料	393,623	1.9	15,131	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,097,438	10.1	1,808,115	-	-	
手数料	87,838	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,363,409	11.4	728,464	718,235	5.6	
国庫支出金	1,756,283	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,249,905	10.9	2,206,664	2,196,564	17.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,431,648	100.0	45,740	内 元利償還金	2,249,683	10.9	2,206,442	2,196,342	17.3	
都道府県支出金	1,361,940	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	222	0.0	222	222	0.0	
財産収入	280,634	1.3	2,096	0.0	徴収率 現 計	97.9	89.7	97.6	90.0	その他の経費	9,775,683	47.3	7,762,210	5,524,044	43.4
寄附金	4,823	0.0	-	-	合計	98.3	92.9	97.7	93.1	物件費	2,835,352	13.7	1,984,446	1,841,127	14.5
繰入金	839,450	4.0	-	-	市町村民税	97.5	86.9	97.3	87.5	維持補修費	366,397	1.8	360,152	336,204	2.6
繰越金	412,504	2.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	2,085,203	10.1	1,956,300	1,426,166	11.2
諸収入	876,089	4.2	5,161	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	1,253,147	6.1	1,241,381	1,040,759	8.2	
地方債	2,341,391	11.1	-	-	合計	2,579,721	実質収支	155,087	繰上金	2,529,959	12.2	2,340,146	1,920,547	15.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,087,401	再差引収支	108,002	積立金	1,617,572	7.8	1,113,966	-	-	
うち臨時財政対策債	1,133,291	5.4	-	-	上水道	49,762	加入世帯数(世帯)	7,305	投資・出資金・貸付金	341,200	1.7	7,200	-	-	
歳入合計	21,099,486	100.0	11,580,416	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	14,465	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	被保険者	84	投資的経費計	3,034,206	14.7	1,017,807	-	-	
					国民健康保険	494,495	1人当り	97	うち人件費	101,554	0.5	101,554	-	-	
					その他	948,063	保険給付費	227	普通建設事業費	2,914,908	14.1	990,779	-	-	
									うち補助	1,276,237	6.2	96,440	-	-	
									うち単独	1,623,048	7.9	886,117	-	-	
									災害復旧事業費	119,298	0.6	27,028	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	20,664,751	100.0	14,609,972	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

